

国土審議会計画推進部会 第3回住み続けられる国土専門委員会

平成29年1月31日

【山口課長補佐】 それでは、定刻をちょっと過ぎましたので、まだ沼尾先生お見えで
はございませんが、ただいまから、「国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委
員会」の第3回の会議を開催させていただきたいと思います。

私は事務局を務めております国土政策局総合計画課の山口でございます。本日はお忙し
い中、ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

本日の事務の関係でお伝えすることございますので、その間、暫時私のほうで司会を務
めさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

マスコミの方、カメラ撮り必要な方いらっしゃいましたら、今の時間にご対応いただ
ければと思います。よろしく願いいたします。

会議の冒頭につきまして、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。
住み続けられる国土専門委員会設置要綱の第5にありますとおり、会議は公開することと
されており、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいておりますので、この点につきま
してあらかじめご了承くださいませよう、よろしく願いいたします。

なお、本日の会議は、事前に広井委員からご欠席との連絡を受けておりますが、住み続
けられる国土専門委員会設置要綱の第4項に定められております会議の開催に必要な定足
数を満たしておりますことを申し添えます。

議事に先立ちましてお手元の資料の確認をさせていただきます。まず、議事次第ござい
まして、その後ろに資料1、「『住み続けられる国土』の地域構造について」ということで
資料1 ございますが、ここに1点訂正がございますので、ごらんいただければと思います。

中身あけまして、12ページになりますけれども、A4横の資料の12ページ、「集落か
らのD I Dまでの所要時間」というペーパーになります。その右下のほうに※で「調査
不詳又は調査を欠く場合」というところを書いてあることがございますが、その中に括弧
書きで、「全域が市街化調整区域の集落」とありますけれども、こちら、「調整」が抜けた
形で、「市街化区域」の誤りでございますので、申しわけございませんが、修正のほう、お
願いしたいと思います。

資料1については以上です。

資料2は若菜委員提出資料の「住み続けられる国土とは」となっております。この資料につきましては後ほど、ご出席の若菜委員からご説明をいただきますが、この資料は、申しわけございませんが、委員限りの配付とさせていただきます。説明の際には向こうの奥のほうにございますスクリーンに投影させていただきますので、ほかの場内の皆様におかれましては、そちらで内容をご確認いただければと思います。

続きまして資料3が広井委員からの提供資料でございます。本日欠席ということでございますので、事前に資料とコメントをいただいておりますので、これも後ほど事務局のほうから紹介させていただきたいと思います。

最後に資料4ということで「今後のスケジュール」を提示しております。

さらに参考資料ということで、参考資料1、2が『住み続けられる国土』の地域構造について」ということで、参考施策と参考データと2つ提供させていただいております。参考資料3が前回第2回住み続けられる国土専門委員会の議事要旨でございます。

配付資料は以上になりますけれども、不備がございましたら、事務局のほうにお伝えいただければと思いますが、特にございませんでしょうか。

なければ先に行きたいと思います。そうしましたら、マスコミの皆様には、お願いですが、カメラ撮影はここまでということでさせていただきたいと思います。今後の撮影についてはご遠慮いただきますよう、お願い申し上げます。

事務局から議事に入る前の説明については以上でございます。これ以降の議事運営は委員長にお願いしたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

【小田切委員長】 それでは、第3回専門委員会を始めさせていただきたいと思います。今、山口課長補佐からご説明ありましたが、こういう順番で議論を進めてまいりたいと思います。特に今回は質疑応答の時間がかなり用意されておりますので、十分議論をしていただければと思います。

それでは、最初に事務局から住み続けられる国土の地域構造について、資料説明をお願いいたします。

【高柳企画専門官】 事務局を担当します総合計画課企画専門官の高柳です。議事1に関しまして、資料1を用いてご説明させていただきます。

資料1の1ページ目、ごらんください。このページは第1回の委員会でお示しいたしました「住み続けられる国土」を実現することの意義と、平成28年度に本委員会で審議いただきたい事項について再掲させていただきましたので、いま一度ご確認ください。

なお、第1回のときには、この住み続けられることの意義についても改めて戻って議論してもいいということでご提示しておりますので、そのこともご確認ください。

今年度のゴールにつきましては、このページ下の四角囲みの中にありますように、都市と農山漁村が新しい形で相互補完的に共生し、活発に対流する地域構造を実現するために構すべき施策のあり方について一定の方向を見出していくこととさせていただきます。

なお、本委員会は複数年にわたる継続審議を予定しておりますので、その全体のスケジュールにつきまして資料4にお示ししております。一旦資料1を離れまして、資料4を確認したいと思います。本年度に議論していただく事項は、資料4、論点1でさきに示したとおりであります。

次年度以降に予定する論点につきましては、今年度に見出した地域構造をベースにして審議していただく形になります。特に次年度、冒頭に来る論点としましては、論点2、移住・二地域居住、大都市における高齢化への対応の1つ目の丸になります。東京一極集中の是正や人口減少地域における人材確保に向けて、大都市から地方への移住や二地域居住、二地域生活・就労を促進するためにどのような政策を進めるべきか。これが続くことになっておりますので、この点も視野に入れてご議論いただければと思います。

次に裏面をごらんください。今年度のスケジュールです。第2回の議論におきましては、田園回帰の動きが起きていると言われている西日本、特に中国地方に着眼して議論をしていただきました。そこで、第3回につきましては、第2回に引き続きまして、住み続けられる国土の地域構造についてご議論いただきますが、今回は、西日本だけではなく東日本も加えまして、日本全国を見渡した際に必要となる施策のあり方についてご議論をいただきたいと考えております。

なお、各専門委員会につきましては、おおむね1年ごとをめぐりに検討状況を取りまとめて計画推進部会に報告することとされていることから、次回第4回では、本日までの検討状況を取りまとめた中間取りまとめを議論していただきたいと考えております。

では、資料1に戻ってください。内容をご説明してまいります。2ページ、ごらんください。これは本委員会のこれまでの議論と今後の論点について1枚に整理したものです。一番左の列には今年度審議事項を、その右側の列には本委員会でご議論された地域構造に関する主なご意見をごくシンプルにまとめたものを記載しました。この列の中で特に赤字で記載させていただいた「大都市と農村の間で中抜きされる中小都市」ということが前回強く論点として浮かび上がってきたのではないかと認識しております。

つまり、大都市と農村・漁村はそれぞれにそれぞれから見て魅力的で価値があると認められる強みを持っているのですけれども、農山漁村の若者世代は、非日常の買回品やレジャーを求めて大都市に向かっている。大都市に生まれ育った若者世代にとっては農山漁村は非日常であこがれの場所になっていると。ところが、その中間に位置するような中小都市というのは、どちらから見ても魅力がわかりづらく、どちらの方向からも中抜けされている可能性があるのではないかということだったかと思います。

左列の緑色で記載いたしました、都市と農山漁村が新しい形で相互補完的に共生し、活発に対流する地域構造を実現する上で、このような中小都市はどのような役割を果たすべきなのか。中抜けされるだけ役割が減っているのか、それとも今までとは違う役割があるのか、そしてその役割を果たすためにはどのような取り組みが必要なのか。そこで、今回事務局ではこの課題に着眼して資料を準備しております。結果をまとめたものが左から3列目の大きな四角で囲った部分になります。

まず都市と農山漁村の新しい相互補完関係、対流する地域構造に中小都市が果たす役割を議論する上では、中枢都市からの時間距離というものが重要になるのではないかと。この観点から2つの地域分類をしてみました。試行してまいりました。中枢都市から時間距離が近く、その影響を受けやすい中小都市を中心とする地域を1つ。またもう一つは、中枢都市から時間距離が遠く、その影響を受けにくい中小都市。この大きく2つに分かれるのではないかと考え、その相違に留意して各地域の構造を分析してみました。

前回の委員会で分析した中国地方の津山市や北部九州を中心とする地域は、いずれも中枢都市から時間距離が近く、その影響を受けやすい中小都市を中心とする地域でございました。

一方、今回新たに分析した東北地方につきましては、鶴岡市を中心とする地域、八戸市を中心とする地域の2つを取り上げましたが、いずれも中枢都市から時間距離が遠く、その影響を受けにくい中小都市になっています。各地域で住民が実際に行動している範囲、各種の生活圏に基づく地域構造の分析を行いましたので、その結果を詳細、説明してまいりますけれども、ここでは、近い場合は中抜きが発生するが、遠い場合は発生しないということが確認されました。

また、この違いに着目して、大都市から地方への人の動きや人口減少について比較しますと、この2つの地域では違いが見られることも確認されました。

これらの結果に基づいて、先に「必要と考えられる施策の方向性」を一番右側の欄にお

示しております。この列の上と下の箱は、第2回の委員会で前回論点として提示させていただいた攻めの小さな拠点に係る施策であり、また、次年度以降に議論する予定の都市部におけるコミュニティ創造拠点に関連する施策として掲載しております。

真ん中の箱が今回議論していただきたい中小都市に関して考えられる施策の方向性としてお示ししたものです。中小都市が地域構造に果たす役割を考える上では、それぞれ、今の2つの分類ですね、真ん中の箱で分けた、時間距離が近い地域・遠い地域、それぞれに異なる処方箋、施策のあり方を検討する必要があると考えられます。

1枚めくって3ページをごらんください。四角囲みの中です。地方中枢都市から時間距離が近い地域・遠い地域では、中小都市が果たすべき役割は異なっているのではないかと。中小都市の再生に際しては、広域的な視点からこのような役割の違いに着目して対応策を検討すべきではないかと。

具体的には下のところですね。人々の行動範囲が広がった結果として、地方中枢都市からの時間距離が近い地域の中小都市では中抜けが起きている。このような中小都市を再生するには、これまでとは逆向きの大都市や中枢都市から中小都市に向かう動きを活発にする必要がある。

具体例としまして、文化・歴史的なつながりを生かして、生活、教育だけでなく、観光・余暇などの視点から、現地に赴いて農林漁業の体験を行うなど、周辺農山漁村部の文化資源や都市部と異なる日常の魅力を発現させ、双方向の動きを活性化していくべきではないかということです。

一方、地方中枢都市からの時間距離が遠い地域で中心的役割を果たしている中小都市では、上記と同様の動きを活発にしていくほかに、地域のメインプレーヤーとしてさらなる機能強化を検討する必要があるのではないかと。

具体例としましては、今回取り上げる鶴岡は庄内空港、八戸は三沢空港を持つなど、首都圏に直結する強みを持つ中小都市が多いので、それを核に、空港からの2次交通を含めて、地域全体の広域的な対流を促し、雇用・産業、観光などの役割を強化する策を検討すべきではないかと。

上の四角の箱の2つ目の丸です。広域的な視点で対流を議論する仕組みが必要ではないかということに関して、一番下の行です。これらの取り組みを進めるにも、例えば中小都市を中心とする対流について、都道府県や地方整備局（国）なども加わり、広域的に議論する仕組みが必要なのではないかと。

もう少し具体的に今のことをご提案したのが次のページになります。広域的に対流を議論する仕組みとして考えていくときに、ここでは「守りの視点」、「攻めの視点」と書かせていただいたんですけども、ここで守りという意味は、主に定住人口を対象として発想しているのではないかと考えられる施策を一例として挙げさせていただきました。あくまでも一例でございます。右側、ここで攻めというのは、主に定住人口ではなくて交流人口を対象として発想しているのではないかと考えられる施策です。ここに挙げているのはあくまでも一例でございます。現在存在する拠点とネットワークを議論するような施策について、施策の対象エリアの大小と施策の目的が守りか攻めかという2つの軸で分類・整理を試みた表でございます。

これは現在の施策の例を挙げたんですけども、その下側に今回事務局が考えております、四角囲みの中です。今までとは逆向きの、小さな拠点や中小都市を目的地とする、大都市や中枢都市からの人の動きを活発にするためには、守りだけではなく攻めの視点も入れた対流について、広域的な視点から、各市町村の役割分担や連携に基づき、拠点となる目的地、交通ネットワークを協議し、実現していく仕組み（体制など）が必要ではないかということ掲げさせていただきました。

次のページとその次のページは、前回お示しした攻めの小さな拠点に関する具体的なイメージを提示したものでございますので、ご確認いただければと思います。

以上がまず最初に今回議論していただきたいアウトプットを意識した論点の提示をさせていただきました。

次に、先ほど後からご説明しますと申し上げておりました地域構造の分析結果の内容につきましてご説明させていただきます。7ページから9ページまでは第1回の委員会でお示しした資料を再掲しております。10ページ以降は、第1回にお示しした3種類の資料を各種分析に基づいてリバイスした形で提示させていただきました。

まず7ページにありますのは、最後の全総で提出された多自然居住地域です。このとき、既に生活圏域は多様化しており、一律に定めることはできないものとして、圏域の境界がない地域という概念が提示されていました。

8ページと9ページは、この多自然居住地域という普遍性もあるのではないかという認識を持って、古くに提示された地域でありますけれども、事務局が今回の議論を始めるに当たってスタート地点としてたたき台として用意した、都市と農山漁村それぞれに期待されている役割分担のあり方、多自然居住地域の今日的な目標像というイメージ図と、もう

一つ多自然居住地域のイメージ図ですね、この2つのイメージ図をご用意させていただきました。また10ページには、三大都市圏、地方中枢都市、その他地方圏の3つのエリアを分けて、それぞれの人口と人の対流について実態を図化したものをお示ししました。

これら3種類、第1回にお示した図につきまして、これまでの議論を踏まえてリバイスを試みたのが11ページ以降になっております。

11ページをごらんください。このページは、8ページにお示した第1回のほうの図をリバイスしたものですので、比較して見ていただければと思います。議論のスタート時点では8ページでご提示したものを、議論を踏まえて11ページにリバイスしたということです。

地方中枢都市との時間距離が小さい地域を左側に、時間距離が大きい地域を右側に、2つに分類して、それぞれのタイプ別に中小都市に期待されている役割について、中小都市の再生のあり方というか、処方について、現在の状況を上段に、これからの方向性を下段に記載したものです。

まず左側をごらんください。こちらは地方中枢都市からの時間距離が2時間以内にある中小都市の役割を検討したものです。代表事例としましては、津山市を中心とする地域を念頭に置いて作成しております。具体的には19ページをごらんください。19ページの津山市を中心とする地域構造のイメージ図をごらんください。

この図、左上の凡例は、津山市を中心とした周辺の市町村が、通学、通勤、買い物について津山市に一定程度依存している範囲を囲んだ線の色別の凡例になっています。この色別に、津山市に頼っているというか、そういう圏域を重ね合わせたものです。図で紺色の太い線で囲まれたエリアが津山市に通学している範囲、赤い色が津山市に通勤している町村の範囲、水色が2次医療圏の範囲、そして緑色の線のエリアが買回品を購入する際に津山市を目的として選択している範囲です。今でも一定程度津山市が周辺市町村の目的地になっております。

その一方で、左下の凡例に示したように、最寄りの政令指定都市である岡山市からの移動の所要時間について色で塗り分けした結果、塗り潰している色ですね、をごらんいただくと、津山市を中心にしたエリアというのは、岡山市への距離が薄緑色の1時間から1時間半程度しか離れておりません。このため、前回詳しいデータでお見せしましたように、津山市の周辺市町村から、買回品の買い物や通勤について、岡山市を目的地に選択する。つまり、津山市が途中で抜けられて、目的地から外されて、岡山市のほうに行ってしまう

という変化が起きつつあることを見ていただきました。

このことを模式的に示したのが、先ほどの11ページの左上の図でございます。津山市がこれまで果たしてきた周辺市町村の買い物の場や雇用の場といった、農山漁村から津山市に向かう矢印というのが、一定程度道路ネットワークの充実などによって、岡山市までの移動所要時間が短縮したことにより、岡山市のほうにシフトしているということを示してあります。

このため、下の図のほうにこれからのあり方というのを考えたものを掲載しておりますけれども、岡山市にシフトしていつている買い物や雇用に津山市に引き戻そうとする、これをもう1回太くしようとするのではなくて、むしろそれら岡山市で目的が果たせるものは岡山市に任せることとして、津山市の再生にとっては、文化や観光など、津山市にしかない独自の地域づくりによる求心に力を入れて、これによって岡山市ないしは海外や国内、ほかの地方からの交流人口を増やしていくということが重要ではないかと考えたものがこの政策圏域のイメージ図と下側に囲ってあるエリアの概念です。これまでは農山漁村と中小都市との間で成立していたようなものが広域化して、地方中枢都市まで含めた政策圏域で考えていくと、そのようなことが発想がされるのではないかとということです。

これまでのような雇用や買い物という、農村から大都市に向かっていく矢印ではなくて、自然や文化、観光という面で、逆向きに農山村に向かう矢印の中心として津山市が果たすべき役割を果たしていく。逆向きに中抜きされないという役割を果たしていくということ。この面から周辺市町村の関係性を強めることが津山市の再生にとって重要なのではないかと考えられます。

次に右側をごらんください。こちらは地方中枢都市からの時間距離が2時間以上かかる遠い中小都市の役割を検討したもので、代表事例としましては八戸市及び鶴岡市と酒田市を中心とする地域を念頭に置いて作成したものです。

20ページの図をごらんください。先ほどの津山市に用いた図と同じものを、今度鶴岡市を中心とした絵を描いております。鶴岡市を中心とした周辺市町村が、通学、通勤、医療、買い物について、鶴岡市に一定程度依存している範囲を線で分けて囲んであります。紺色のエリアが通学、赤色が通勤、水色が2次医療圏、緑色が買回品の目的地ということですね。

鶴岡市の場合は、分析してみたところ、臨席する酒田市と相互に依存する関係になっておりまして、それぞれが、左上の青い字で記載したとおり、鶴岡市を中心とする定住自立

圏と酒田市を中心とする定住自立圏というものを手を挙げて形成されているところです。従えている町村は2つまで同じということになっています。

このように周辺のまちというのは、鶴岡市と酒田市の両方に一定程度依存する形になっており、鶴岡市はツインシティのような形で周辺市町村の目的地になっていると考えられます。

この地域は、左下の凡例に示したとおり、最寄りの政令指定都市である仙台市からの移動所要時間を見ますと、仙台市からの距離が2時間から2時間半程度かかっています。このため、津山市のように買回品の買い物や通勤について、仙台市が目的に選択される、鶴岡市は中抜けされるような、目的地から外されているような変化は見られませんでした。

続けて21ページをごらんください。こちらは、鶴岡市の説明と同様の絵を八戸市について描いたものです。八戸市を中心とした周辺市町村が、通学、通勤、医療、買い物について、八戸市に一定程度依存している範囲を線の色で分けて囲んであります。この地域は、最寄りの政令指定都市である仙台市からの移動距離が、このページだけA3でつくってあるのは、わざわざ時間距離が長いことを実感していただくためにA3にしたんですけども、最低でも2時間から2時間半以上かかるということがわかります。このため、やはり買回品の買い物や通勤について、仙台市を目的に選択する、八戸市が中抜けされて目的地から外されていくというような変化は見られませんでした。

このことを踏まえて模式的に示したのが11ページ右上の図になっております。ちょっとページが行ったり来たりして申しわけないんですけども、11ページの右側の図です。右上ですね。八戸市や鶴岡市、酒田市のペアというのは、これまで果たしてきた周辺市町村の買い物の場や雇用の場という役割を現在も変わらず持ち続けておまして、最寄りといっても時間距離が非常に大きいので、仙台市にその機能をシフトすることがありませんので、八戸市、鶴岡市はこれからも頑張ってその役割を果たし続けていく必要があります。

しかしながら、このような中枢都市からの移動距離が遠い地域では、左側のような近い地域よりも人口減少が進行しやすいということも見られます。17ページと18ページをごらんください。見開き両面は、地方中枢都市との時間距離が2時間未満の地域と2時間以上の地域を2つに分けて、人口の転入超過、人口の将来予測を比較してみたものです。

17ページのほうは、前回中国地方を対象にお見せした市町村単位の転入超過回数を指標として、転入超過回数が多いほど赤い丸が大きくなるように点をプロットして図化したものです。これを見ると、政令都市から3時間以上離れた地域であっても、沖縄県や離島

など、近年転入超過となっている都市が見受けられ、必ずしも政令市からの距離だけでは田園回帰などの新しい動きは説明できていないということが推察されます。

一方で18ページのほうは、2時間未満の地域とそれ以上かかる地域の2つに分けて、人口の分布と将来予測を比較したものです。これを見ますと、日本の総人口の約9割が政令指定都市から2時間以内の地域にカバーされ、居住しており、残りの1割の地域が2時間以上かかる地域に住んでおり、それらの人口減少の率は高い傾向にあることがわかります。

これよりもさらに詳細な人口移動については、後でもう一度別の「かんりゅう」の資料でご説明させていただきます。

この図に用いている2時間という所要時間は、交通手段別の所要時間を重ね合わせて最短の所要時間を物理的にぶつと2時間で切って採用したものです。13ページに自動車による所要時間の色分け図を、14ページには鉄道による所要時間の色分け図を、15ページには空港による所要時間の色分け図を、そして16ページにはそれぞれの色分けを重ねたものをそれぞれ掲載しておりますので、ご確認いただければと思います。この計算を使って、今回、2時間という枠で地域を分類しております。

もう一度11ページに戻っていただいて、右上側の図と左上側の図を比較してごらんいただければと思います。左側の中枢都市からの移動距離が近い地域では、農山漁村や中小都市の住民が一旦は中枢都市や三大都市圏へ流出したとしても、一定規模以上の都市的なサービスを受容できる政令都市クラスの地方中枢都市までの時間距離も短いために、居住地として再選択がされやすい環境にあると考えられます。

これに対して右側の中枢都市からの移動距離が遠い地域では、農山漁村を離れるという上ではかなり距離が離れた地への流出になりますので、大きな覚悟を伴うということと、帰郷に際しても、手に入れた一定規模以上の都市的なサービスを手放すという意味でハードルが高くなっているのではないかと考えられます。

そこで、このような右側の地域の中小都市については、右下の図にあるように、左側の地域の中小都市とは異なり、これからも周りの農山漁村の地域の雇用の場、買い物の場としての役割を果たしていくためにも、地方中枢都市からの時間距離が遠いことを踏まえつつも、海外や国内、他地方からの旅行レベルの非日常的な交流を増やしていく取り組みの重要性も増していると考えられます。

以上の分析を踏まえまして、22ページでは、過去にお示しした9ページの第1回の資

料をリバイスした地域構造のイメージとして作成しております。今日的な多自然居住のイメージとなっております。

また、23ページにつきましては、今回用いた3地域の諸元を比較のために表として作成したものを付けておりますので、ご確認ください。

24ページが10ページにお示した過去の人口の動態をリバイスした「人口のかんりゅう」と名付けた資料です。「三大都市からの人口のかんりゅう」と。この24ページについてご説明してまいりたいと思います。

前回の10ページのほうでは、中枢都市を一部の100万人以上の都市に限定していたんですけども、今回は10ページの絵と違って、地方中枢都市が、下の赤い字で書いておりますように、このような札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、岡山、広島、北九州、福岡、熊本と増やしておりますので、そこの数字がちょっと違うということはご了解いただいた上でご議論していただければと思います。

三大都市圏、地方中枢都市、そして、その他地方というふうになっていた地域を今回2つに分けております。地方中枢都市から2時間未満の地域と2時間以上の地域ということになって、左と右で分けています。これを見ていただくと、三大都市圏から戻る、水色の戻るほうの矢印を分割して書いているんですけども、左側の中枢都市から2時間未満の地域に量的には戻っている量が多いと。24.6万人というところですね。33.7万人のうち、24.6万人が中枢都市から2時間未満の地域に帰っていると。そのパーセンテージ、人口に占める、全体の地域内の人口が3,651万人なんですけれども、ここの地域に対する戻っている、かんりゅうしている24.6万人の割合を下に0.7%と書き入れています。これを見ていただくと、右側の2時間以上離れている地域で、もともと人口も少ないんですけども、それに対して帰っている率も、若干、0.7%、0.6%で少なくなっていると。中枢都市に近いほうにより帰りやすい状況にあるのではないかとというのが見てとれる数字になっているのではないかと思います。

25ページのほうをめくっていただきますと、今は三大都市圏から2つの地域に分けてかんりゅうしていく数字を見たんですけども、地方中枢都市、それぞれの地方中枢都市から戻る矢印についても2つに分類して数字を計算しております。こちらもやはり同じように、中枢都市から2時間未満の地域に帰りやすい、人数的にも割合的にも帰りやすいという状況になっているのではないかと思います。

26ページには、この矢印の具体的な事例として幾つかのパターンを掲載させていただ

きました。必ずしも田園回帰というものと今回のこの2つの区分というのはリンクしているわけではないんですけれども、大きな量的な動きを把握するという意味ではある程度説明が可能な分け方になっているのではないかと考えます。

27ページ以下は、それぞれの取り上げた地域の説明を添付しておりますので、こちらもご活用ください。

また、参考資料1は、今回ご議論いただきたい施策のあり方に関連すると考えられる、現在のある施策に関して、一覧というか、先ほどお示しした一覧につけた施策について参考資料を添付しております。

参考資料2につきましては、今回資料1を準備するに当たって、その先に、全国の地域構造を把握するために作成した全国レベルの各種データになっておりますので、こちらも議論の参考にしていただければと思います。

議事1に関する事務局の資料説明は、雑駁ではございますが、以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。今お聞きのように、実は事務局、大変膨大な計算などをしていただいて、試行錯誤の上でこういうふうな資料をつくっていただいております。

さて、とりあえず報告だけ3本進めてみたいと思いますが、次に若菜委員からご発表していただきたいと思います。先ほど申し上げましたように、傍聴の方々にはお手元に資料がありませんが、スクリーンに映りますので、ごらんいただきたいと思います。

【若菜委員】 前は谷口先生から西日本のほうということで、今回は東北のということなんですが、今事務局から説明があったものにほぼほぼ沿ってというか、それに対して補足的な感じの紹介をしたいと思いますが、今の事務局の報告とか前回の谷口先生の報告に比べると小学生の発表みたいな感じになっちゃうんですけれども、東北の実感としてということで補足的に報告をさせてもらいたいと思います。

今回使っているデータが、改めて私がとったわけではなくて、昨年度、例えば人口ビジョンですとか、総合戦略とか、あと、公共交通関連の業務委託を受けたものの中から引っ張ってきていますので、すいませんが、委員限りということにさせていただきたいと思います。

これは何ていうことはないんですけれども、地域構造ということで、東北に当てはめて考えようとしたときの、今も説明があった中枢都市とか、中枢都市は東北でいくと仙台南

んですけれども、それより下の例えば八戸とかを何で呼ぶんだらうかというのが、今までこの委員会の資料を見ても、私、ちょっとピンとこなかったもので、その下の部分として、例えば中核都市、各都道府県の都市については中核都市、それよりも小さな部分については地方都市というような、そういう整理を探してやったというだけでございます。

今回、東北なんですけど、ちょっと福島とか入っていないんですけれども、こういうところで、今回改めて東北圏の特徴ということで、今説明もいただいたんですが、改めてこういうふうに落としてみますと、中枢都市、50万人以上というのは仙台しかなくて、地方の中核都市も、30万人というくりですと、実はほぼほぼそれぞれの都道府県の県庁所在地でさえも満たしていないと、そういうところが西日本と大きな違いがあるんじゃないかなと思っています。

盛岡市もぎりぎり30万人、秋田市も32万人で、これは超えているんですけれども、盛岡市30万人ですが、すごい市町村、広域合併してようやく30万人で、ほぼほぼ下回っていますので、ちょっとそれには満たないかなと。

それ以外を地方都市というか、都市ではないので地方市ということで表現はしたいと思っています。中核市は指定されているんですけれども、その機能自体が、西日本のほうと比べると弱いと。それが東北の特徴になってくるんじゃないかなというような説明になるかなと思います。

あと、今回なんですけど、地域構造について、アンケート調査をもとに、生活圏域。私、交通が専門ですので、交通ネットワーク、路線バスを引くときに、生活圏域、どこまで通勤していますか、どこに通勤していますかとか、どこに買い物に行きますかという、そういうのを市町村単位で調査することが多いので、そのデータを持っています。もう一つ、先ほど事務局からもあったんですが、人口還流と書きましたけれども、田園回帰に関する、データというよりは、意識的な部分の調査をこれまで何個かしたことがあるので、それをご紹介しますと思います。

ちょっと見づらくて恐縮なんですけど、緑の丸と黄色の丸、きょう、情報を提示する市町村をちょっと落としてみました。緑が、さっき事務局から説明があった、近いところですかね、近いところの都市、黄色い部分が農山村ということで聞いていただければと思います。この5つの市町村のデータを紹介したいと思います。いろんな調査を集めてきましたということです。すいません。

生活圏域なんですけど、ちょっと見づらいと思うんですけれども、北上市というところが

人口が9万人なんですけど、中核市、盛岡市という県庁所在地のところまで1時間以上、その下の岩手町というのは1万人ちょっとなんですけれども、盛岡市まで1時間以内ということで、ほぼほぼ生活圏になっていると。

農山漁村のほうは、盛岡市まで2時間以上かかるようなところになっています。青色が、これ、通勤、通学、通院、買い物、それぞれの行き先どこかというのを都市に整理したものなんですけれども、青が自分たちの市町村内ですよというところ。赤いのが、地方市と書きましたけれども、中核市、県庁所在地までいかない、その手前の、普通の市町村というか、そういうところ、普通の市というところ。なので、単純に見てもらえると、当然のように農山漁村、中核市まで2時間以上のところは、通勤については意外と1市町村内でおさまっていて、通学が先に流出します。もちろん市町村内に高校がなくなりますので、隣の市まで行くということで赤が増えると。通院についても買い物についても自分たちの市町村内ではおさまらなくて、隣の市まで行くんですが、緑が中核市ですけれども、中核市まではやっぱり届かないということで、そういう形になっています。田野畑村の通学が緑色が20%なんですけれども、これは下宿という形になってきます。こっちの左側のほうは都市に近いところですので、さっき事務局の説明とも符合するんですけども、北上市というのは盛岡まで1時間以上かかるので、通勤も通学も通院も盛岡市には行かない。自分たちのまちの中で何とかこなすんですけど、岩手町は中核市に近いので、どうしても緑色の部分が増えてくると。そういうような形になってくることがわかるかなと思います。

コメントなんですけど、さっき農山漁村のほうは学校が先になくなるので、外に出ちゃいますよ。通勤は意外と残っているということなんですけど、むしろ都市まで遠いので、人口自体が流出しちゃうということなんだろうなということかと思います。

都市近郊のほうは、中核市が近いと引っ張られてしまうんですけど、中核市が遠いと、意外と地方市にいろんな機能が、小規模にはなるんですけども、残るし、そこに行きますので、東北で考えたときには西日本のほうと違うのかなと思うのが、中核市がむしろ育ちにくいというか、盛岡にも集結しないし、かといって仙台みたいな、面積的にいうと仙台みたいなところがもうちょっとあってもいいわけですよ。でも、それが無いという。小規模のまま分散して残ってしまうというのが、やっぱり広さが、距離がそうなるんでしょうけれども、そういうメカニズムになっているのかなと思います。

もう一つが、人口還流ということなんですけれども、去年、地方創生の総合戦略をつく

ったときのデータです。このとき、中学生と高校生に就職希望を聞いています。そのアンケートの結果で、青色が中学生にどこに就職したいかという就職の希望地を聞いたもので、赤が高校生に聞いたものです。これ、雫石というところが盛岡まで1時間以内、都市に近いような地方市です。西和賀町というのは中核市まで1時間ですし、一番右側の田野畑というのは中核市まで2時間以上の農村ということになってきます。

これ、ちょっととり方が、例えば雫石は1つ選択してもらったんですけども、そのほかは複数選択なので、単純な比較はできないので、そのあたり、ご了承はいただきたいんですけども、これを見ていただくと、右に行くほど町村内に就職したいという子供たちが多いと。これは調査をしてみても私自身も意外だったんですが、田野畑村って本当に寒いところなんです。やませで冷害があつて、日本のチベットの先にあるようなところなんですけれども、中学生にしても高校生にしても、30%が田野畑村の中で働きたいと言っているという結果を皆さんどう受けとめるかという形になっておりまして、地方市、中核市なんですけれども、西和賀町というところは、中核市は盛岡なんですけれども、盛岡への希望意向が強いということで、中核市は仙台ですが、仙台はないですね。仙台まで行くんだつたら関東まで行っちゃうよという、大都市がやはり希望というのが高くなってはきます。雫石の地方市ちょっと多いのがあれなんですけれども、具体的には決めてないけど岩手県内のどこかにいたいというのがこの地方市の中に入ってきます。なので、岩手の子は、意外と岩手県内にいれればいかなという、そういう形になっています。

赤と青も見比べていただきたいんですけども、あまりはっきりとはわからないかもしれないんですが、中学生のほうがふるさと志向が強くて、高校になると現実も見えてきて、ちょっと離れてもいいかなみたいな、あとは仕事ないよねという、そういう感覚になってきます。

青のところなんですけれども、中学生のほうがふるさとでの就職意欲が高いので、本当はこの段階から、地元にこういう仕事があるんだという、キャリア教育、今、全然やられていないので、ぜひそういうのをやっていったらいいなという、総合戦略にもそういうのが盛り込まれているんですけども、そういうような話ですとか、中核市から遠いほど町村内とか近隣地方市への就職意向が高いので、中核市に近ければ盛岡でいいやという発想になって、ふるさとが見捨てられると、そういう感じになってくるかなと思います。で、中核市というのは希望が低く、大都市まで行っちゃうという、そのあたりが分析できるかなと思います。

次、ふるさと回帰のデータがありましたので、実感としてというか、実例をご紹介します。議論の助けになればなと思っております。今回、西和賀町の、さっき前のページで見せてしまったんですけれども、これ、「地域おこし協力隊の思考」ということで、1つは、一般の人と地域おこし協力隊の思考は多分全然違うと思うので、そこはもちろん数字のほうが当たっていると思うんですが、さらに多自然型居住地域よりも農村に行きたいという、そういう人たちはどういう過程でそういう決意をするのかというのを丁寧にご紹介したいなと思います。

地域おこし協力隊、西和賀町というところは、ヤマダ先生にも来ていただいたんですが、日本で一番ぐらいに人口が減って、なくなっちゃうよと言われているような雪深いところで、ここが実は11名の地域おこし協力隊さんを入れていまして、線を引っ張ったところの人たちは途中でいなくなっちゃって、定住はしなかったという形で、赤い人にだけヒアリングをしておりますので、ちょっとだけそのご紹介をしたいと思います。

これが34歳のA氏なんですけれども、彼は実は紫波町という、いわゆる地方都市から1回東京に。これ、ちょっと時系列があるんですけれども、盛岡で生まれて、筑波大に行って、東京で商社で働きまして、帰ってきて、なぜか紫波町というところよりすごい田舎な西和賀町というところに定住を決意して、定住をしています。新規就農しています。

彼は、東京でずっと働いて、頑張ればりばり働いていたんですけれども、28歳のときに、暮らすのは東京じゃなくてもいいかなとふと思ったということで、さらに、大震災が来るんですけれども、どの方も震災というのが1つの引き金にはなっています。震災があって、紫波町に、自分のふるさとに帰らなくてもいいんだけど、何か地域活動をしたいということで、たまたま西和賀町があったということで入ってきた人でした。

定住を結局決意した、意外とまれな方なんですけれども、理由の1つとして、西和賀にいる人の中に尊敬すべきおじいさんがいて、彼のように生きてみたいという、そういう思いがあったという形になっています。

もう1人の人は、彼はIターンで、東京の西東京市で生まれて、日大の芸術に行って、今、定住する方です。すばらしい経歴で、今、地域演劇という分野があるらしくて、岩手県は地域演劇が歴史があってすばらしいと。震災のときに西和賀に来て、演劇合宿みたいなのを始めて、そうこうやっているうちに西和賀の人に、おまえ、地域おこし協力隊でここに定住しないかと誘われたと。そのときはどうしようかなと思ったんですけれども、岩手県の地域演劇の歴史がすばらしいということで、ずっとじゃなくてもいいけど、四、五

年はいてもいいかなぐらいな軽い気持ちで来て、今もいらっしゃると。なので、今は西和賀にいるけど、10年先は正直わからないという形なんですけど、彼が定住を決めたのはそういう、ほかにはない、西和賀町でホールとか、地域演劇の劇団があるようで、それに引かれて今もいらっしゃるという形になっています。仕事は、西和賀町だけじゃなくて、盛岡でもやるし、もちろん京都にも行ったりするということで、家は西和賀に構えるけど、全国飛び回って動く分には、別に日本中どこにいてもいいというような形のお話をしておりました。

すいません、あと2人なんですけど、あと2人はUターンです。2人ともなんですけれども、西和賀町で生まれ育って、とにかく西和賀を出たかったということで、関東とか神戸に出て、10年ほど2人とも東京で暮らしていました。でも、東京で5年とか10年働いていると、やり切った感が出てくるらしくて、彼女が印象的だったんですが、お盆のたびに毎年西和賀に帰ってきているんですけれども、ふと星空を見たらすごいきれいな星空で、そのときに、あっ、帰ってこようかなと思ったという。そういうことがUターンのきっかけになるんだなと思ったんですけれども、そういうふうにおっしゃっていました。

ただ、多分もう一つ大きいのが、移住のきっかけと書いてあるんですけれども、フェイスブックとかブログとかで西和賀の若い人たちが地域づくりを一生懸命やっているフェイスブックを見ていたと。私が嫌いなまちだったけど、意外とまちも変わろうとしているという、そういうような感覚がベースとして、じゃあ、ちょっと帰ってみようかなと思ったということでございました。彼女も28歳なんですけど、震災きっかけとかでそういうような形で帰ってきています。

「農村回帰の意向」、ちょっとまだ分析途中ではあるんですけれども、1つは、Uターン、Iターンに分けると、Uターンについては、一定期間都会暮らしを体験して、ほぼやり切ったと、次は田舎で暮らしてみようかなという気持ちで帰ってきているというのと、きっかけとしては東日本大震災がどうしても大きくはあるんですけれども、ふるさとで頑張っている人がいるという、人との出会いというのがどの方も結構大きかったです。

もう一つが仕事へのこだわりということで、これは聞いた人が言っていたんですけれども、自分が希望の持てる仕事があるかどうかと。なので、意外と、自然が豊かで、ちょっと都会的な、そういうことよりは、これは協力隊からだとは思いますが、やっぱり希望をもちたい仕事、地域のためになるような仕事をやっぱりやっていきたいという、意外と仕事の内容にこだわっておりました。

Iターンについては、もっとはっきりと仕事へのこだわりがあって、居住環境というよりは、やはり自分の力を必要としているような地域かどうか、そこにそういう仕事があるかどうかということを期待して、自然があるからとか、そういう意見は全く出てこなかったという、そういう形になっておりますということで、補足的な情報提供でしたが、東北の、私の実感を含めて、このな実態になっているかと思えます。

以上です。

【小田切委員長】 若菜委員、ありがとうございました。リアリティあふれるご報告をいただきました。

それでは、もう一つだけ報告をお願いしたいと思います。きょう、残念ながらご欠席ですが、広井委員から資料提供がありますので、ご説明をお願いいたします。

【山口課長補佐】 それでは、事務局のほうから説明させていただきます。資料3-1と3-2でございます。3-1のほうは広井先生からいただいたメモ書きです。解説という形になりますけれども、資料3-2のほうに一連の資料という形でつけてございますので、説明させていただきます。

1枚目、表紙ですが、めくっていただきまして、ページが1になりますけれども、まず最初にこちらのデータが、広井先生が千葉大学時代に実施された全国の自治体を対象としたアンケート調査をまとめたものということで、今から7年前のデータということになります。

全国の市町村を無作為抽出するのと、政令市・中核市・特別区を加えて986団体を対象としたほか、あと全国47都道府県にも同じアンケートを送付して、いずれも6割を超える回答を得たというような状況だそうです。

1枚めくっていただきまして、その結果が幾つかございますけれども、まずこちらでは市町村などを対象としたアンケートの回答について触れられておりまして、現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるものは何ですかということで、こちらについては、少子高齢化の進行、あと人口減少や若者の流出が特に多いと。ほかの項目に比べて倍以上の回答が来ているような状況ということでございます。

次のページ行きまして3ページですけれども、こちらのグラフをごらんいただきまして、人口規模別で地域の課題の捉え方には違いがあるということで、グラフの下、凡例が幾つか、1から10までございます、その1番、一番左ですね。人口減少や若者の流出が一番左の紫色の部分でグラフにあらわされておりますけれども、上から1、2、3、4、5と

ということで丸つけありますが、人口規模が小さいほうが上になりますけれども、小さいほど、人口減少や若者の流出が課題であると考えるところが大きく、逆に規模が大きくなるほど、凡例の4番になります。左側から4番目の水色の部分、こちら、中心市街地の衰退というのが課題であると答えるところが多くなっているというのがわかるという状況でございます。

一方で、上から5段目の人口が100万人以上、あるいは東京の特別区というところになります。⑤番になりますけれども、こちらになりますと、凡例の5番ですね、左から5番目の小豆色のコミュニティのつながりの希薄化や孤独というところ、あと、左から3番目の薄い黄色である格差・失業や低所得者層の生活保障が人口規模が小さい自治体よりも比率が高くなっているというような、人口規模が小さい自治体よりも比率が高くなっているということがわかるという状況でございます。

こういった形で、個々の全体を見渡した場合に、このように地域には課題によって多様性があるというところがありますので、それらを踏まえつつ全体を視野に入れて、互いを結びつけるような政策対応が重要ではないかというご指摘をされているというところでございます。

さらに多極集中のビジョンということで、次のページになりますけれども、こちらでは一極集中でも多極分散でもない姿ということで、住む場所の多極化は進むのですが、単純な拡散では、人口減少のこの時代においては、低密度になり過ぎるところがあるのではないかと。そうならないためには、多極化しつつも、それぞれの地域ごとに極となる都市やまち、集落そのものは集約的な空間構造にしていく必要があるとのことで、大きな方向性としては、多極集中とも呼び得る国土像の視点が重要ではないかというご指摘をされているところでございます。

次行きますと5ページになりますけれども、ここでは人口変動や都市の地域の変容を幾つかの段階に即した形で、各時代の政策がどうであったかということをお示ししている、整理されているというところでございます。

このページには、まず日本における都市と農村、流通、交通政策と人口変動を3つの段階に分けて記してございます。まず1)番になります。高度成長期、1950年代から70年代ごろということになります。高度成長期、1950年代から70年代ごろということになります。この時期は農村から都市への大規模移動が起こったという時期でございます。農村部の人口減少はこの時期が一番多かったんじゃないかと。あと、地方都

市は逆にむしろにぎわいを保っていた時期ではないかと捉えられております。

2つ目の1980年代～90年代、こちらはアメリカ・モデルの強い影響を受けているのではないかと。さまざまな施策、自動車や道路を中心とした都市・地域モデルを志向した時期でありまして、郊外にイオンなどのショッピングモールが多くできた時期でもございます。地方都市の中心部の空洞化が叫ばれたところでもございまして、通産省さんの流通産業政策、あるいは建設省がやっていた道路交通政策などなど、そういった政策が逆に実を結んだ状況で今のような状況、皮肉にはなるんですが、政策の成功という形でこういう状況に今なっているのではないかというふうにご指摘をされております。

次のページ、6ページに行きますと、2000年代、21世紀に入りますけれども、こちらでは高齢化の進展で遠くのモールまで自動車で買い物に行けないという買い物難民が出始めたということで、逆に歩いていける、あるいは自転車でいける身近なところ、商店街の新たな価値を見出すというような部分が出てきたのではないかと。

さらに人口減少社会に移行して、過度な低密度化の問題が顕在化し、人口増加期とは異なる地域モデルを考えていく必要が生じているのではないかということが書かれております。

そこには、若い世代がローカル志向を持ったり、あるいは今、車を持たないというようなライフスタイルの変化というのも大分出てきたということがございまして、そういったものと相まって、国土交通省においても、改正まちづくり3法であるとか、あと、「国土のグランドデザイン2050」、小さな拠点の推進など、関係する各所でいろいろな政策をやっておりますけれども、そういう部分も変わってきている部分があると。その一方で、経済面ではTPPの推進であるとか、グローバル化の政策が打ち出されているというような部分もございまして、まちづくり、地域、交通のあり方の転換期、分水嶺に来ているのではないかというご指摘でございます。

これらの変化について、次のページに「視点と課題」ということでまとめてございます。まず7ページですけれども、1つ目には、日本の都市がアメリカをモデルにした自動車中心の形で作られてきたと。これは高度成長期を中心にそういう形で作られてきたのではないかと。

2つ目に、まちのあり方としては、歩いて楽しめるまちというのが都市本来のあり方として、高齢化とか、そういうのは関係なしに、そもそも実現されていくべきものではないかと考えるけれども、3つ目にありますとおり、日本の場合は、それを高齢化への対応と

いう部分で、それをチャンスと捉えて、コミュニティ空間という視点を重視した歩行者中心のまちを実現していくべきではないかとまとめてございます。

このように、これまでの人口変動や都市・地域の変容を幾つかの段階に即した形で、各時代の政策といったように大きく整理・レビューを行って、その成功や失敗などを評価した上で、今後の方向性、展望を考える作業があってよいのではないというのが広井委員のご指摘でございます。

次のページに行きまして、コメントペーパーの（３）番になりますけれども、ここからの４枚の資料につきましては、コメントにありますとおり、今後はポスト情報化という時代の変化を視野に入れて、基本的にローカルなヒト・モノ・カネ循環、いわゆるコミュニティ経済から出発してナショナルグローバルへと積み上げていくような経済社会・国土像の構想が求められているのではないかと考えてございまして、そうした姿についての掘り下げが重要ではないかというご指摘でございます。

まず８ページになりますけれども、社会資本整備のＳ字カーブということで、これまでの社会資本整備は、都市から発生した後に地方展開して成熟期に向かうという、Ｓ字カーブを描くという形になっておりますけれども、これまで左から、在来の鉄道、あるいは上水道や道路、廃棄物処理施設や空港整備、国土改良や土地改良など、さまざまなインフラがそういう形でＳ字のカーブを描いてきたというような状況ですが、今後、第４のカーブということで、福祉（ケア）、環境、文化、まちづくり、農業など、ローカルなものになって、問題解決ユニットがこれまでと異なってローカルなものになっていくのではないかとというご指摘をさせていただきます。

次、９ページですけれども、インターネットの普及状況の推移ということで示してございます。１９９７年以降ということでございますが、まだ２０年程度しか実はたっていないんですけれども、既に普及率が８割を超えて成熟期に入っているというような状況でございます。

事務局がちょっと補足しますと、９７年からございますが、爆発的に広がり始めたのは、ウィンドウズ９５というソフト、基本ソフトが発売された。そこでインターネットエクスプローラが、最初はついていなかったんですが、後からつけられて、そこからインターネットにアクセスをするというのが容易になったというのが１つ大きな部分ではないかと考えられます。

最近では逆にパソコンからのアクセスじゃなくて、ほとんどスマートフォンであるとか、

タブレットであるとか、そういった部分からの接続がもっと簡単にできるようになっておりますので、情報を得るとか、何かにアクセスするとかいうのは、そういう部分も広がってきていると言えるのではないかと思います。

次、10ページになりますけれども、コメントペーパーにありますローカルなヒト・モノ・カネの循環であるコミュニティ経済という視点の重要性について以下のような点を指摘してございます。

第1に、経済の地域内循環ということで、ヒト・モノ・カネが地域内で循環する経済はグローバル化に対しても強いのではないかとご指摘でございます。

2つ目、生産のコミュニティと生活のコミュニティが再度融合しているのではないかと。

3つ目が、経済が本来持っていたコミュニティ的、ここでは相互扶助的とされてございますけれども、そういった性格を持つものであること。

4つ目の地域内の経済ということで、そういった有限性の中で、労働生産性から環境効率性へシフトして、生産性の概念を再定義するという意味で重要なことではないのかというふうなご指摘がございました。

次のページにはそのコミュニティ経済の例ということで、買い物難民の減少につながるようなコミュニティ商店街であるとか、あるいは農業と結びついた経済であるとか、そういった事例が幾つか記してございます。

次に参ります。12ページになりますけれども、コメントペーパーの4番の部分になりますが、こちらでは『人生前半の社会保障』の重要性ということで、若い世代に向けた社会保障について記してございます。これまで社会保障といえば、1ポツ、2ポツのところがございますけれども、専ら高齢者向けというのが中心でございまして、2ポツ目にありますとおり、ほぼ7割が高齢者関係の給付ということで、高齢者向けということで、家族向けが3%程度しかなかったというような状況でございました。

しかしながら、近年の社会や家族についてのさまざまなリスクが、若い世代、人生前半の世代にも広く及ぶようになっておりまして、それに加えて所得格差も拡大をして、個人が共通のスタートラインに立てていた状況が脆弱化をしているのではないかとご指摘がございました。

このような生活保障、所得水準が結婚や出生率にも影響しておりまして、2015年、内閣府が調査して発表しておりましたけれども、年収300万の分岐ということで、300万あるかないかで結婚できるかどうかという分岐点になっているのではないかと

うのが当時話題になったというのもあったかと思えます。

さらにはストック面で若い世代の社会保障として重要な役割があった公的な住宅も、晩婚化による単身者の増加によってニーズに合わないというような形になるかと思うんですが、主に家族向けの公的住宅というのが後退をしているような状態になっていったのではないかというのが指摘されてございます。

最後のページになりますけれども、そういった人生前半の若い世代に必要な社会保障の状況を国際的にも比較してみたということでございますが、対GDP比率ということになります。日本は、高福祉のところでも有名ですが、スウェーデンですとか、あと、イギリス、フランスと比較をしてもかなり低い状況で、さらに言えばアメリカよりも低いというような結果が出ているところでございます。

このように、現在の日本では社会保障等の給付が年金だけでも50兆円を超えるなど、高齢者に大きく偏っており、若者への支援が国際的に見ても希少という状況にあると。このような状況であることから、かつて高度成長期にあったような若年世代の住宅に関する積極的支援であるとか、農村ないし地方への移住等に関する支援など、国土、都市、住宅、交通政策等の関連で、若い世代への支援という視点が重要ではないかと指摘をされてございます。

広井先生からの資料については以上でございます。よろしくお願いたします。

【小田切委員長】 ありがとうございます。コミュニティ経済議論をリードする広井先生からの意見発表でありました。例えば6ページなどには、国交省などの政策の基調に変化があるのではないかなどという非常に興味深い問題提起もございます。

さて、以上3つの資料をご報告いただきましたこれを総合的に議論していきたいと思えます。

その前に、参考資料で何か補足的に事務局からご提起するようなことは特段ございませんでしょうか。よろしいですか。

例えば参考資料2の8ページのデータ、これ、私、事前に拝見しておって、大変興味深いなと思ったデータですが、こんなものはご紹介していただけませんか。今見ているのは、参考資料2の8ページの日本地図をごらんいただきたいと思えます。

【高柳企画専門官】 7ページと8ページ、創造的人材職種の増減を見たもので、8ページのほうは空間分布を見たものです。四角囲みがありますように、ソフトウェア業、デザイン業、建築設計業、写真業、専門料理店、教養・技能教授など、創造的人材業種とい

うものがこれで見れますと。複数業種が増加している地域というのは三大都市圏以外の地域でも見られるということがわかります。

この図に落としてしているのは、大都市雇用圏の中心都市ではない人口3万人未満の市町村を対象に落としておりますので、大都市の部分は当然ありますが、そこを入れてしまうとよくわからなくなるので、そこを除いてあえて小さい都市を目立たせる形で書いています。

【小田切委員長】 おそらく皆様方がご存じの特徴的な市町村名がここに出てきていると思います。

さて、それでは、これ以降、あと50分ほど議論できるかと思います。フリーディスカッションに入っていきたいと思いますが、何よりも今回、事務局からモデルとしてご提起されました中枢都市からの時間距離による類型化という、ここが1つの大きなテーマでありますので、そこについても何らかの形で触れるようなご意見をいただければと思います。

谷もしよろしければ谷口先生から最初にご意見いただいてよろしいでしょうか。

【谷口委員】 はい、わかりました。すいません。早めに抜けるということで申しわけありません。3点ほどコメントを申し上げます。

まず1点目は、若菜委員のご発表ですけれども、人の顔が見えるってやっぱり情報としてすごくいいですねというのを感じました。それをお聞きしていて思ったのが、みんなやっぱり人のつながりみたいなもので結構動いているんだなというのがよくわかって、結構そういうことが大事なんだなということが改めてわかりました。あと、2点目のコメントにもつながるんですが、例えば東北地方だと、わりと不便だから結構北上市とかに機能が残っているとか、その辺の情報も非常に興味深くて、それが資料1のきょうのお話につながると感じております。広域交通の面で不便なほうが地方にとってむしろいいんじゃないかみたいな議論が一方でできちゃうところが結構あるのかなと思います。この発想は、コンパクト・プラス・ネットワークの議論をさせていただいたときに、周辺のネットワークがよくなると、小さな拠点がローカルでなかなか成立しなくなって、それが集約されていっちゃうという問題があったのが、スケールが違う形で同じように出てきているのかなと感じました。

2点目の指摘になりますが、そういう意味では、交通を不便にしないでというのではなくて、交通が不便で人口が少ないところというのは、それなりに、そうでないところに比べて人口1人当たりの価値があるんですよみたいな、そういう考え方ができるんじゃないかなと感じています。

例えば、選挙の投票における1人の重さみたいなものにもつながるかもわからないと考えています。多分首都圏の人口10万の都市と地方圏の人口10万の都市を比べると、地方圏の人口10万の都市のほうがいろんな意味で重みがあるというふうな、何かそういうメッセージというものもあるのではないかなということが、この地域構造の資料1の分析してくださったものの中から、そういう価値、価値というか、考え方というのができるのではないかなと思ったのが2点目です。

あと、3点目は、資料1の中で非常にいい整理の仕方かなと思ったのは、4ページ目の守りの視点と攻めの視点というところです。ちょうど津山のケースとか真庭のケースを後ろで書かれていたので、自分、岡山大に14年いた経験から、事情を存じ上げてのコメントになるんですが、守りの視点と攻めの視点と単純に分けてしまうと、野球の守りと攻めみたいな感じになるんですけども、実態はそうじゃないと感じています。守っているうちに攻めになっちゃったとか、攻めようと思っていると守れなくなっちゃったというケースが実は結構あるかなと思っていて、野球というよりはサッカーに近いですね。その対比できる好例が津山とか真庭のケースかなと私は個人的には思っています。

例えば27ページの津山のケースは、これ、「アルネ・津山」と書いてある。これ、地元の方は、そこ行っても何も欲しいものがないから「ナイネ・津山」と言っているのですが、中心市街地を活性化しようとしてもものすごく攻めた事例なんですね。幸いなことに、私自身はこの津山の事例には関与していなかったのですが、巨大な再開発の形で、商業的に勝とうと思って攻めたんだと思うんですね。ところが、きょうの資料1の議論のように、岡山に出たほうが高級品が買えるということになっちゃって、逆にもともとあったまちのよさを守り切れなくなっちゃった側面があります。津山の場合は攻めるべきではなく、守べきだったんですね。

一方で、真庭ですが、真庭の話は29ページに出ているんですけども、真庭は、例の『里山資本主義』で藻谷さんが本を書いたので、結構有名になった地域ですが、藻谷さんご本人も話されているんですけども実際の地域の話としては、追い切れていないところがあります。私の理解では多くは守りの話だったのが攻めの話のように書かれているということかと思います。きょう澁澤さんの話も出てきたんですが、一番最初はご子孫の澁澤寿一さんが委員長になって、僕は若いときにその幹事長で、真庭の地域創生に最初に入ったんですけども、そのときは、要するに守ることしか考えていなかったように思います。ダイオキシンの問題があって、木を燃やしちゃいけないという話があって、それが、各林業の

事業主さんが自分のところでコストがかからないように端材を燃やしているのをどうやってとめるかという話になって、それがチップの発電の話になってという形で回っていったんです。廃業されたところも多く、結構地元としては大変だったかなと思っています。

その中でうまく回るようになっていったというふうな過程があつて、決して攻めようという感じではなかったんじゃないかなと思っています。ただ、それがうまく回るようになると、完全に今、攻めという形で、そういう本にも取り上げていただけているようになっていると思うんですけども、そこら辺の攻守の切りかえというか、これ、だから、野球じゃなくてサッカーかなと思うんですが、そこら辺の見きわめみたいなのが非常に大事になってくるのかなと思います。

あと、補足情報で、29ページの勝山の町並みとか書いてあるんですが、小さな拠点の議論をされるとすると、僕は真庭は非常にいい例だと思うのは、実は3つの拠点から成立していて、合併市町村なんですけど、1つは落合とって交通の拠点なんですね。もう一つは久世とって、商業拠点なんです。勝山というのは歴史拠点なんですよね。林業も勝山のほうでやっています。この蒜山高原ってちょっと自然資源で別次元です。そういう意味では、3つの拠点がうまく相互補完しながら地域を回しているという意味で、違うタイプの参考になる小さな拠点の例かなと思うので、そういう観点からもぜひ見ていただければよろしいのではないかなと思います。

すいません。以上3点でございます。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。とりわけ3点目のご主張、大変おもしろく聞かせていただきました。私からお尋ねさせていただきますが、今回の中抜けモデルといいましょうか、津山モデル、あるいは代表して鶴岡モデル、これについて谷口先生のご意見、こういう整理が果たして可能なかどうか、この点だけ補足的にご意見いただければと思います。

【谷口委員】 はい、わかりました。個人的にはよろしいのではないかなと思っています。きれいに2段階に分かれるかどうかというのはちょっとよくわからないので、そのあたりはまた時間をかけながら、作業量を増やさない程度に、昔から将来にかけて時間軸も見ながら検討されるとおもしろいのではないかなと思いました。基本的にはよろしいのではないかなと思っています。

【小田切委員長】 ありがとうございます。今少しおっしゃっていただいたように、段階差なのか、累計差なのかという議論はおそらく出てくる論点でしょうか。

それでは、ほかの皆様方、議論をフリーにしていきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【藤山委員】 いいですか。

【小田切委員長】 じゃあ、藤山先生、お願いします。

【藤山委員】 私も3つほど申し上げたいと思いますが、その前に、住み続けられる国土というのをひとつ考えるときに、あまり我々はわかり急いじゃいけないのではないかなと思います。今の時代は、例えて言うと夜明け前です。春先でも寒の戻りもあれば、1日でも夜明け前が一番寒くなります。そうした時代の変わり目では、昔からの論理と新しい論理が錯綜しています。そこを本当は我々委員としてもよく考えて、わかり急いではいけない。そういうのをしっかり、面倒くさいんですが、並べてみて、やっぱり新しい時代の軸が見えてくるのを待つというのが、本当にどれだけ我慢できしてできるかなという気がしています。

その意味で、あと3点申し上げたいんですが、1つは、今回、谷口先生がおっしゃったように、1次、2次、3次圏というか、中枢都市から一番端っこまでまとめてとらえているところが興味深く思います。実は、実際に今住み続けられる状態に近づいているのはどこかという、例えば津山圏域で、ちょうど先週、全国の2010-2015国調で、人口の持続可能性みたいなのがやっと出たところなんですけれども、つまり津山のこの図でどこが一番人口安定に近づいているかという、実は周辺部の奈義、勝央、そして西栗倉なんですね。津山全体よりもそっちのほうがよっぽど今人口パフォーマンスがいいということなんです。

それから今度は、山形に移りまして、これもまたおもしろくて、どこがここで一番いいかという、三川なんですね。三川、両隣の都市からいいとこどりしているのかもしれないけど、三川が実は酒田よりも鶴岡よりもいいと。そして最後、とどめでもないんですが、八戸の辺でいいのは、八戸と三沢の間のおいらせ町と六戸町。実はそこが一番住み続けられる人口の定住状態に、今、成果を上げているという事実は非常に大きい意味をもっていると思います。

何が言いたいかという、私は逆に、「住み続けられる」というのはすばらしい名前だと思うんですが、生活実感。実際田舎に住んでいる、集落の私からいうと、ヒューマンスケールで、先ほどもあったように、どういうことが本当に住み続けやすいかという、一番身近な小さな拠点ぐらいのところに二、三軒なじみの行く商店とか、そういう拠点がある。

そして、三、四十分で行く地方都市の中に五、六軒、本当人の顔がわかるような、あるいはそういうすてきな場所があると。そういうことが本当は生活実感としては非常に重要なわけですね。しかもそういったのはどかーんとした大きな工場とかスーパーマーケットがあるわけじゃなくて、小さな、心地いい、しかし非常にクオリティのあるものがある。そういうところを今、実は、これは松永先生がお詳しいと思いますが、30代女性の方がどんどん起業しているところでもある。「住み続けられる」というのであれば、そういった小さな暮らしの「土俵」づくりをやっていく必要があるんじゃないか。

そうした場合、2番目の論点としては、今、市町村単位でやっているんですが、一番小さな拠点に対応する小さなエリアのデータをこれに重ねていくともっといろいろな動きが浮かんでくるのではないかなと思います。やっとな国勢調査も今回早めに出ましたので、今は3次、2次、中枢都市の3次、地方都市、2次まではいきますが、その下の一次生活圏の人口データがまだ出ていないんですね。

ただ、実は興味深いのは、そういう中でもよくよく目を凝らして見ると、これ、事務局のほうで非常に苦勞してやられたと思うんですが、実際の田園回帰のデータを重ねて、17ページなんかを見ると、先ほど私が申し上げたところが、ちょっと転入超過になっているんですね。先ほどの奈義とか三川もそうですし、おいらせとか六戸とか、そうしたところをさらに重ねていくと見えてくるものがあるはずですよ。そういった1次、2次、3次の圏域全体を見渡すと、実は集落地域だけじゃなくて、例えば、中枢都市の周りの団地が今大変なことになっています。ですから、むしろダイナミックに、団地の小さな拠点と集落の小さな拠点とをつないで、攻めと守りを相互交流的にやるようなことも見えてくるのではないかなという気がします。

そして最後に、循環圏の形成について、よく言うFEC自給圏とかもあります。食料、エネルギー、ケアですね。私は今、地域経済循環の研究を介護費用も含んでやっていますが、かなりこれを域内に取り戻すことで人口を取り戻す力があると。例えば毎年1%でも、そういうのはかなり今、確かめられつつあります。

そして、そこで、さっき年収300万、400万ありましたが、結局、田舎で暮らすときにネックは子育て費用、特に高校、大学、それから自家用車の費用なんですよ。こういうのが平準化とか、あるいは出世払いになるだけで、年収300万でもそこはかなり住み続けられる条件が入ってくるということも今わかってきています。

ですから、そういったのを、先ほどの小さなエリアの分析と、そこでの経済モデルと。

ただ、くれぐれも言いますが、そこで私は狭い単位で凝り固めるというんじゃなくて、何で中小都市までやらんといけないかという、そのちょっとしたすてきな拠点なんかにもまた中枢都市からやってきて、それもまた含めて重層かつ相互乗り入れ型の経済循環があり得るといふのを実感しているからなんです。

ただ、最後に、今度はその対極で申し上げたいのは、住み続けられない都市や地域はどこに出ているのかということも、今全国的に人口の分析をすると、これは沼尾先生が昔から言われていることでもあると思うんですが、東京23区が一番危険です。何がやばいかというと、30年後ぐらいになると、高齢者だけでD I Dができちゃうと。1キロ・1キロに平均して四、五千人と、区によっては1万人と。100メートル・100メートルに四、五十人から100人お年寄りだけで暮らすことになる、これが一番住み続けられるという意味では本当に限界なんです。

そうした対極の姿もある中で、しっかりこういう地方のポテンシャルであり、むしろ今、介護分析なんかすると、地方のほうが20年代前半にピークアウトして、介護的な余裕も生まれ得るといふのが、今、人口分析と介護分析をドッキングさせた私のプログラムでは次々と明らかになっています。そうした小さな地域でのしっかりした実証的な分析と、それを今みたいな全体で鳥瞰視するようなところに伸びていくと、冒頭申し上げた、あまりパッとこれはこうなんだという早わかりではなくて、そういった全体の絵が整うのを待つというのがすごく今、大切な姿勢かなと思いました。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。冒頭でおっしゃったわかり急いではいけないというのは、ぜひこの委員会で共有化したいと思います。エピソード的な話になりますが、先ほどある新聞社から電話がかかってきて、きょう、住民台帳移動調査の新しいデータが公表されて、中国地方の社会増の市町村数が減少したがそれをどう思うかと。それに対して、短期的に考えて、わかり急いではいけないというふうに、私、まさにお答えしましたが、そういうことだと思います。

さて、それでは、ほかの皆様方、きょうは全員からご意見いただきたいと思いますので、いかがでしょうか。高橋委員、お願いします。

【高橋委員】 非常に皆さんのお話が勉強になりまして、特に若菜委員の話はとても参考になりました。ありがとうございました。

私、信用金庫におりますので、そういう視点で少しお話をしなきゃなと思いながら聞いていたんですけども、例えば同じような、ちょっと違いますけど、経済産業省なんかで、

火花図でしたっけ、あれやると、RESASの中では必ず地方の産業の話になって、この中にも商店街みたいなものに少し触れられておりましたけれども、商店街ですと、その中で商流・金流の還流にとどまってしまうわけで、やっぱり地方都市でも一定程度、外部に向けて物をつくって、それを外に出して、お金にかえてくるという機能がないと、地域の中で雇用をずっと循環させることは難しいかなと。それが、人の移動とともに、商流・金流も同じような矢印が実は起きていて、うまく地方の産品を仕立て直して、日本中、世界中に売っていくようなモデルができた地域は、外からお金が稼げていて、そこに一定程度の雇用が発生して、地域の中で回っていくと。もちろん何千万を稼ぐことは難しいかもしれませんが、先ほど先生がおっしゃった例えば300万円というラインは、中小企業でも十分に守れる、稼げる範囲なのかなと。そういうものをここにまた加えていただくと、地域の中に産業を残していくことも重要で、中核企業のようなものが少しでも育てば、その中核企業が地域に下請け企業を持ち、それが例えば福祉施設でもいいんです、福祉施設が1つ来ると、その福祉施設が、周りの業者がなくても、クリーニングを出しますし、お弁当業者も来るようになります。そういうことでもまちづくりをやっている地域もあるぐらいかと思います。

ですから、それが必要なかなと思ったのが1点と、もう一つは、私も実は幾つか、7つほど自治体さんのまち・ひと・しごとの会議にずっと出ていたんですけども、きょうのような話をぜひそうした自治体の方々にも聞いていただきたいなと実感として思いましたけれども、どうもそういう会議に出ておりますと、決してこれは悪くはないんでしょうけれども、やっぱりどう考えてもお隣の自治体との競争が一番目下の課題になると。要するに、どう考えても人の移動は隣の市や区に矢印が行くが決まっているので、自分の市から出ていっている矢印が大きいのがどうも気になって、それを少しでも減らしたいとか、自分の市に入ってくる隣の市の矢印を少しでも増やしたいとか、そういう闘い、闘いというんですかね、基調になりつつあって、それがもしかすると、決して批判ではないんですけども、1,700の自治体さんが全てまち・ひと・しごとをつくってしまった結果、全ての自治体が人口を増えるモデルをつくり、同じようなものになってしまっていて、それが取り合うというのでは、きょうのような議論と大分違うかなと。もう少し周辺同士が協力し合い、もう少し広い視野を持っていくようなことのほうが、住民の方もあまり、この道路から一步出たら隣の市だよなとか気にせずに生活しているはずなので、そういうことが必要なかなと。

具体を申し上げれば、例えばバスのカードなんかは全部共通にしてくれば、隣の市のバスも乗れるわけです。図書館も、わざわざ遠くまで行かなくても済みます。住民票もどこでもとれるほうがいいんじゃないかな、そういうふうなことも1つ視点としてはあるかなと思いました。

あと、もう一つです。先ほど若者の話が出たんですけども、日本が高齢化していく過程で、きょうは人口の高齢化が結局こういうことになっているという前提ですけども、もう一つ高齢化したものがある、それはまさに国土交通省さんの本家本元であります建物の高齢化だと思います。地方だけでなく、とにかく日本中の建物が、いわゆる金融で申し上げるところの法定耐用年数を超えてしまいました。日本人が初めて鉄筋コンクリート50年の寿命を迎えています。ところが、50年たっても、東日本大震災を経ても、建物は倒れなかったです。ところが、日本中の金融機関は、高度成長期のときに建物をたくさんつくっていくほうが効率がよかったときに、運用として税法上の減価償却期間で建物の価値を判断しています。結果として、木造は、多少種類ありますけれども、大雑把に言えば22年ですし、鉄筋コンクリートは50年とか、用途によっては30年とか。

そうすると、そこに価値を見出さなくなってしまった結果、先進国で日本だけが不動産流通の新築8割、中古2割。北米もヨーロッパも先進国は中古8割、新築2割の不動産流通になっている。これがひとつ促進されないと、何もつくり直して、高いものを若い方々に背負わせて、無理やりに5,000万円の住宅ローンを背負わせる必要はもうなくて、使わなくなった建物をもう一度価値を見直して、リノベーションしていくことで、半額で住宅がいい場所に持てると。これは都会も地方も関係なくどこでもある。あるいは、また空き家も、そこに新たなリノベーションすることが次に有効活用するときに必ず必要なんですけれども、今の金融ではそこにお金はなかなかつかないと思います。

ここの点も、ほかの実は国交省さんの委員会で、特定共同事業法でしたっけ、これで今度クラウドファンディングを使って、地方の空き家、空き店舗に事業者の要件を大分緩和する法、今回、ここで国会もたしか出していただいて、私、委員やっていたんですけども、1億円の事業者要件が1,000万円になったり、そういうことが促進される方向にはやっけていただいていますけれども、いま一度、全国に共通する高齢化した、あるいは自治体さんがお持ちの不動産も同じですけども、うまく活用していく方法を組み合わせていくことが必要なんじゃないかなと思いました。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。いずれも住み続けるという、その中身にかかわる大変重要な論点をいただきました。ありがとうございます。

それでは、ほかのご意見いかがでしょうか。じゃあ、玉沖先生、お願いします。

【玉沖委員】 玉沖でございます。前回欠席させていただいて、大変申しわけありませんでした。欠席した前回の会議と重複するようなことを言うてしまうかもしれないんですけども、ちょっと羅列した意見を4つ伝えつつ、感じたことを伝えさせていただきたいと思えます。

まず最初に若菜委員がご説明してくださった資料、どうもありがとうございました。改めて、定性面の調査にも本当に目を向けるべきだなと再確認させていただきました。先ほど他の委員もおっしゃっておられましたけれども、定住や移住のきっかけのインタビューをされた、こちらの話は、私もよくお聞きはするんですけども、改めて文字で見ると、本当に違うものが見えてくるなということを確認させていただきました。

そして次に、中小都市に目を向けるというお話で、ふだん私は過疎地とかハンディキャップ地域と言われるところにももっていることが多く、離島に現地法人の自分の会社もつくりました。逆にいっそ離島みたいな閉ざされたところのほうが、例えば台風が来ると船はとまりますとか、この間も海の状態が悪くて、船が3日とまったので、スーパーの食料品がほとんどなくなりましたとか、そういったところのほうが楽しみ方を知っていたり、周りの居酒屋もおいしくないところばかりだと言いながら毎晩行っちゃっているとか、なぜか守りあっている、みたいなコミュニティの方が、絆が非常に強いなというのを、中小都市や中枢都市よりもあるなということを実感しております。

逆にこういったハンディキャップ性の強い離島を例に出しますと、私も今、離島が、東京や大阪を通らずに海外に普通にビジネスができればいいのになと。しかもロットにとられない自分サイズのビジネス。それを実践するには、私もここにすごい時間と費用を突っ込んで、やっと今見えて、できつつある流通があるんですけども、やっぱり離島が海外取引をすればなったら、超えなければいけない弊害、それは独自のセオリーで解決しなきゃいけないんですね。それが東京や大阪を通して貿易会社に頼って流通している。そうしたら、ある日突然貿易会社がこれ売れないなと思ったらストップされちゃう。たちまちお手上げになるみたいなやり方ではだめなんですね。こういったことの、先ほど高橋委員もおっしゃっておられたイノベーションというのは、自ら自分の地域の事情、好み、理屈に合わせたものはつくっていかなくちゃいけないなというのを痛感しております。逆に離島

みたいなどのほうが、それってもしかしたらやりやすいのかもというのをきょうの中小都市の現状のお話をお聞きして痛感いたしました。

中小都市についてなんですけれども、確かに私も思い当たるのが、両方に中枢都市を抱える中小都市に宿泊をすると、うちの会社のスタッフなんかも、夜、ご飯を食べに行くところもないし、ホテルじゃなくて公共の何とか研修所という施設しかなくて、門限があったりして過ごしづらい。多少30分電車で移動してでも泊まりは中枢都市にしようみたいなことを言うんですね。そのくらい空洞化していて物寂しく、居酒屋でも、たくさんまだ人がいるのに、いっぱいですと言われて、理由がわからないけど、5軒も6軒も断られて、結局晩御飯が食べれなかったみたいなことがあったり。確かに魅力というところでは見つけづらい。先ほどの交流人口云々というところでも厳しく、多分独自の地域経済を還流させていくというところでも、打ち手の次の一手というところでも厳しいんだろうなというところが安易に想像できます。

けれども、こういうところでも一定の生活費を魅力的に得る手段があれば、経済的にも、定住、住み続けるという点でも打破できると思っていまして、そこでいくと、どうも日本は働き方のスタイルが正社員雇用志向で、社会保険完備に固執し過ぎだなというのを非常に痛感しております。私もリクルートという会社におりましたので、そこで随分いろんなことを学ばせていただいたんですけども、やっぱり兼業方式、申告の方式でいうと白色申告みたいな方の層をもっと、特別な働き方ではないというスタイルもつくっていく、訴えていく、伝えていく必要があるなと思います。

欧米の雇用政策が進んでいるところなどでは、兼業方式をマルチプルジョブホルダーということで、私も今から十七、八年前にそれを、小さなコミュニティほど小さな仕事を紡いで収入を形成していかなければなりませんので、沖縄県慶良間諸島の座間味村でそういう政策を導入させていただいたことがあります。まさにここで事例で挙げていただいていたウーバータクシーがそうですね。自分の空き時間なわけですから、それだけの専業の方というわけではない。なので、そんな空き時間をつなげて、小さな仕事を紡いで収入を得ていく。それを1つの仕事にするというスタイル。こういったことをもっと浸透させていけないかなというのを感じました。

そして、資料1の資料ありがとうございました。非常に緻密で、うまくまとめていただいて、感動しながら聞かせていただいていたんですが、私も4ページの守りの視点と攻めの視点というところ、なるほどこういう分け方があるんだと思う一方で、いろいろあちこ

ちをうろうろさせていただいでいて、そのまちのいろいろな事例なんかと重ね合わせると、例えば守りというのは定住人口を対象に必ず人を増やしていくというよりも、どちらかというところ以上人口を減らさないという定着というところも強いかなというのを感じました。

あと、攻めのところは、交流人口を対象の発想というのは本当にそうだなと思ひまして、交流人口ってやっぱり商売の要素が多分にかかわってくるので、確かに攻めだなと。観光なんかはまさにそうですよね。逆を言うと、観光で商売できないから定住人口で頑張ったみたいな、前回、第1回目のときに資料でくださった島根県隠岐諸島の海士町、あそこも今いろいろ計画策定かかわらせていただいでしておりますが、海士町は、観光で成り立たなかったの、定住で産業政策に結びつけていくという側面もありましたので、ここは少し多様な相関関係があるかもなと感じました。

そして最後に、高橋委員がおっしゃったことと似ているんですけども、確かに社会サービスのインフラ整備というところも目を向けていきたいなというのを思ひました。例えば五、六年前、JR東日本さんのSuica、あれは北海道や九州では使えなかったわけなんですけど、当時、私、観光の研究所におりまして、そういうことができないんでしょうかと打ち合わせをしたことがあります。なぜJR東海圏に入った瞬間にSuicaが使えなくなるんですかと。そうすると、もっとモータリゼーションだったり、人口流動の形が変わってくるということで、よくそんな議論をJR東日本さんともさせていただいでいたんですけど、何てことない、数年たつと、今、北海道から九州まで、SuicaとかICOCAとかいろんなものが存在して、流動できるようになりましたので、あれは民間企業の取り組みではありましたが、ああいった社会サービスのインフラ整備というところも少し視点には入れていきたいなというのを感じました。

以上でございます。ありがとうございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。玉沖委員らしく、ライフスタイルの変化の視点を前面に出していただいで議論をしていただきました。ありがとうございます。

それでは、残された時間、決して多くはありませんので、沼尾委員、松永委員、若菜委員、こういう順番でよろしいでしょうか。ご意見いただければと思ひます。

【沼尾委員】 ご説明ありがとうございます。お話を伺ってて幾つか気になった点、うまくまとまり切れていないところもあるんですけども、申し上げたいと思ひます。先ほど藤山委員のほうからも、今の状況というのはこれから長い目で見てという話もあった

と思うんですけども、今わりと社会の情勢のことで言われている話としては、これだけグローバル化と言いつつ、それぞれの国家が今保守主義に向けてどんどんブロック化していくんじゃないかということも言われ始めている中で、食料自給の問題ですとか、エネルギー自給の問題も含めて、これから本当にこの国で私たちが安心・安全に暮らすために、こうした資源の問題、食料の問題、どうするかということとの関係でも、それぞれのところで安心してエネルギーや食料がつけられる環境を整えるということが大事で、さらにそれをどういうふうに流通をさせていくのかということですね。今例えば農産物でも、魚介類でも、一定の流通の仕組みがあるわけですけども、そこも含めてどう考えるのかというような、あるいはどういうふうにそれが変わっていくのかということとの絡みで、それぞれの地域の持っている役割とか経済循環のあり方ということも変わっていく可能性があるもので、そこが今ちょっとこれから揺れ動き始めるのかもしれないと思っています。

もう一つは雇用の問題で、これも最近いろんなところで言い尽くされ始めつつありますが、人工知能がこれだけ発達していくと、本当に10年後、20年後には今ある職業のうちどれぐらいの仕事が残っているのかと。コンピューターとかロボットでできるものというのはどんどん人間の仕事からなくなって行って、仕事、職業というのが大きく変わっていくかもしれない。そのときに、じゃあ、人間がやる仕事、そこで所得を稼ぐということはどう考えるのかということも含めて、本当にクリエイティブなところですね。例えば自然資源とか何かに働きかけながら新しいものをつくるとか、いろいろな人たちのアイデアを集めて、それを何か形にしていくとか、人間の役割というところが変わっていくときに、都市のような機能分担で機械的に処理していた仕事というものがむしろこれから危ぶまれていくとすると、むしろ本当に直接自然に働きかけなきゃいけないような農山村のほうに仕事が増えてくるのかもしれないというようなところの前提自体がこれから大きく変わっていくのかもしれないなと思っています。

そのように考えたときに、きょうのまず事務局からの資料1のご説明で、中小都市が中抜けするというような話があったと思うんですけども、これ、先ほどの広井委員の提出された資料の中で、歩けるという、モータリゼーションじゃなくて歩けるということをおっしゃられていて、おそらく中小都市の場合に、かなり自動車交通に力点を置いて大都市とつながるような道路整備をやってしまっているところと、昔ながらの町並みみたいなのを残しながら、例えば中心部が衰退しつつも、歩いて楽しめるような町並みを残しているような中小都市があるんだと思うんです。そこがまず多分ポテンシャルとしてこれから決

定的に違ってくるかもしれないということがあって、その部分と、あと、先ほど言ったような、例えば商品を買うとか、農産物でも、エネルギーでもいいですし、あるいはいろんなものを買うというときに、どれぐらい近隣でつくったものを地元で売れるようなポテンシャルがその中小都市にあるのか、ないのかということで仕分けをしていくという視点もすごく大事なんじゃないかなと思います。

確かに近くに政令指定都市があると、どうしてもそこと依存関係になったような形でいろんなことが起こっていると思うんですけども、多分単純な距離だけでなく、昔から宿場町があったのかとか、あとは生産地が近いのかとか、近くに石油コンビナートがあるねとか、多分いろんなことがかかわってくると思うので、もう少しファクトを出して、これを仕分ける。先ほどもお話ありましたけれども、仕分けるということが大切ではないかなと思いました。

それからあともう1点だけ申し上げると、先ほど所得300万稼ぐという話があったと思うんですけども、これ、以前に群馬県の上野村に伺ったら、埼玉にいた方が上野村のキノコ工場だったか森林組合に就職したんですけども、来るときに、所得のシミュレーションをしたら、収入は圧倒的に埼玉にいたときより減るんですけども、上野村ってダムがあって、交付税不交付団体なので、いろんな意味で住宅だとか、子育てとか、充実していて、その部分のコストを下げていくと、結局前よりたくさん貯蓄ができちゃうということがわかったというような話があって、つまり、そうした医療、教育、子育て、住宅みたいなところの公共インフラをきっちり整えることで、300万モデルというのがもうちょっとリアルに描ける可能性がある。そこをどういうふうに公的に支援するかということとの見合いで、それぞれの地域の役割とか、どういうふうに人が移るか、移らないかというところが変わってくるのではないかなと思いました。

そう考えたときにちょっと心配なのが、例えば医療でいうと、今都道府県単位で医療構想を例えばつくるという動きがあって、それぞれ県単位で、2次医療圏だとか、どこを拠点病院にするというようなことも含めて役割分担が描かれているんですけども、そういったところとも本当は連携をしながら、それぞれの規模と自治体の間での資源の配分の問題を考えていくということとセットで議論することが大事なのではないかなと思っています。

ただ、いずれにしても、さっきの道路とか歩けるということがこれからのものすごく重要になってきて、歩いて安心なものが手に入って、そこそこの収入で楽しく暮らせるという

ことが多分キーワードになってくるだろうと思っているわけですが、そのための仕組みをどういうふうにつくれるかというところを、それぞれの規模の大都市、中小都市あるいは農村でつくれるかどうかというところと、そこをうまくつなぐというところを考えることが大切かなと思いながらお話を伺いました。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。広い意味での生活インフラをきちんと考える必要があるというのはそのとおりだろうと思います。

それでは、松永委員、お願いいたします。

【松永委員】 前回から引き続いて、きょう、議論を事務局のほうに整理していただいて、やっぱりきょう一番の論点になったと思うのは、地方都市とか中小都市と我々は一口で言ったり、あるいは人口規模でタイプ分けをして語られがちなものを、いわゆる県庁所在地からの時間距離で中小都市を大きく2分類して、それぞれの課題というのは実は違うし、それぞれに沿った施策を考えていきたいと思いますというところが非常にきれいに整理していただいて、納得いたしました。

その上で、具体的に今後、特にそうした中小都市ですか、中小都市という言い方でいいですかね、人口5万人から50万人ぐらいの規模を想定されていると思いますけれども。中小都市というのは、今置かれている課題ということはよくわかったんですけども、これまでの例えば高度成長期とか全総の時代にとられていた中小都市に対する政策というのは、一口で言ったら、社会資本を整備して、そこに工業化を進めて、そこで雇用をつくっていきましょうというふうな、工業化のモデルで来たと思うんですね。国がそういうことをしてきたことを受けて、現場の自治体では企業誘致ということを盛んに行ってきた実績があると思います。

ですので、中心市といっても、きょう取り上げていただいた例えば津山とか、鶴岡とか、そうしたところというのは、道路等の社会インフラと同時に、第2次産業を中心とした雇用の場というのはこれまで非常に充実してきた、住み続けられてきた地域だったと思うんですね。それがここに来て、住み続けるには、これまでとは違う方策が必要だ。あえて言うなら、揺り戻しの政策を考えていかないといけないということだと思います。

先ほどの若菜委員からのご指摘が事務局の課題と非常にマッチしたご報告だったので、特に東北の具体的な町村と、それから中小都市との力学関係から教えられることが多かったんですけども、今までの5万から50万の中小都市の課題というのは、一言で言うな

ら企業誘致というのが課題だったのが、それはおそらくグローバル化の中で、ものづくり、製造業というものも国内で維持するのがなかなか難しい時代になって、小さいけれども、企業誘致から人材誘致、それは丁寧な一人一人の本当に人材誘致の時代になっているんじゃないかなと思います。

人材も、先ほどの若菜委員の最初の表が象徴的で、大体ざっくり言ったら、地域おこし協力隊も、半分ぐらいは定着してそれぞれの仕事をつくっているけれども、半分は、いろんな理由があると思いますけれども、定着しなかったりというふうなこともあると思うんですね。そこの細かいフォローアップということ。これは特効薬とかはなかなかない、本当に対人の問題だと思いますので、企業誘致よりも実は難しい、今後、自治体レベルの政策、ケアになっていくんじゃないかなと思います。

それが、ただ、小さな芽ながらも、新しい仕事、特に地方から失われつつあった、例えば新規就農であったり、農家の担い手であったりとか、例えば伝統工芸、地場産業であったり、先ほどご紹介あった演劇の新しい文化をつくり出すとか、昔あったものを新しく見せていくとか、デザインしていくという仕事の特徴なのかなと思って見ています。まさに300万円ぐらいの年収ぎりぎりのところなのかな、それぐらいあったらむしろいいぐらいなのかなというところですね。

仕事の問題というのを、人口還流ということ、すごく細かくテーマにしているのと同時に、人口還流と同時に、住み続けられる仕事ということを今後焦点にしていく必要があると思います。

もう一つ、2つ目は、先ほど沼尾先生からあった、こうした中小都市というのは、ほとんどの場合が、全てと言っていいと思いますが、車社会だと思うんですね。車がないと生活できないようなまちの構造になっていると思います。そうした場合に、車社会を前提とした都市で、じゃあ、観光都市として魅力的なところはどこかという、なかなかそこがマッチしない。まさに逆で、歩ける都市が観光都市、文化都市になっていると思うんですね。

今までの中小都市というのは、ロードサイド沿いに、イオンであったりとか、ファミリーレストランであったりとか、シママラや、それは議事録に具体的にするとまずいですがけれども、ユニクロであったりとか、本当どこのまちも画一化したロードサイドになってきたのを、やはりこれを取り戻すというか、変えていくようなまちづくりというのをビジョンとして持っていく必要があるんじゃないかと思うんですね。

先日、私、アメリカのそうした都市、特にアメリカは車社会ですけれども、車社会の中でどういうふうな都市がキーワードになっているのかというのを見てきましたが、歩けるというのは日本よりもなかなか難しいですけれども、確実に消費の側面から見ると、アメリカは本当に分断されているなど思ったのは、例えばウォルマートに行く層と、東京でいったら紀伊国屋とか、関西でいったらいかりみたいなところに行く層というのは全く、日本で見ても買い物に行く層が違うと思いますけれども、分断されている消費者像だと思いますが、アメリカはもっと分断されている消費者像なんですね。

だから、還元すると、車でロードサイド沿いにショッピングに行く層というのは、アメリカでいったら簡単に言ったら低所得者層になっていると。日本のまちづくりも、だんだんそういうふうになっているんじゃないかと。車が便利で、ロードサイド沿いにショッピングと、きょうも2時間で買い物行けるか行けないかというのは論点だけれども、単にそうした画一的なものが提供されていけばよしという時代ではもうなくなってきていると思うんですね、人口減少社会だからなおさら。

今、特に地域経済とかでは注目されているのは、アメリカだとポートランドかな。ポートランドとかのように、そうした画一的な消費都市ではないような、まさにIターンしてきた人材が起こしたクラフトビール屋にクラフトビールを飲みに行くとか、まさにそこにしかない、ポートランドにしかない、あるいは鶴岡にしかないというふうな、その地域にある小さな店を目指してわざわざ行くというのがおそらく世界的なトレンドになっていくと思うんですね。

ですから、そうしたもの、さっきの仕事ということと重なるとは思いますけれども、アメリカの地域経済ではオーセンシティブということがキーワードになっていると思います。オーセンシティブというのは、簡単に言ったら本物ということですが、本物のまちというものを取り戻していくというのが、特に地方の中小都市に住み続けるためには必要な条件なんじゃないかなと。そこに、きょうは文化、観光等による求心の場をつくるということが1つの結論として提示されていますけれども、そうしたオーセンシティブというか、画一的ではないような消費社会を築いていくということが必要なんじゃないかなと思いました。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。ここで、タイムテーブルの調整をさせていただきたいと思いますが、10分ほど延長させていただいてよろしいでしょうか。

じゃあ、皆様の許可を得ましたので、10分間だけ延長させていただきます。傍聴の皆様

様方も申しわけございません。

それでは、若菜委員、お願いいたします。

【若菜委員】 私はいっぱいしゃべらせていただいたので、短めに3点ほどお話しさせていたideきたいと思います。1つ目は、先ほどの藤山さんのわかり急がないという、力強い意見に力をいただきまして、あえてなんですけれども、今回の結論の1つである中抜けというところが、どうしても遠くに住んでいるとピンとこないんですね。中小都市という言葉すらも違和感もあるんですけれども、もうちょっと丁寧に見る必要があるかなと。

中抜けに違和感があるのは、皆様の発表を聞きながら思ったんですけれども、東北では、さっき谷口委員が津山のお話されましたけれども、中抜けというよりは分断が見られると。盛岡にみんな行くんじゃないでなくて、例えば沿岸では、買い物は久慈。ちょっとローカルな話で申しわけないんですけれども、買い物は北のほうの久慈市に行くけど、学校とかは宮古に行くという感じで、結構使い分けがあって、中抜けというより分断がどうしても多くなってきている部分もあるので、中抜けだけの分析では日本全国は網羅しないかなということで、もう少し丁寧にぜひ時間をかけて見ていただきたいというのがあります。

2つ目は、そういう意味で、都市と農村という整理の真ん中の部分を中小都市という表現なんですけれども、私は今回の発表を考えながら、中小都市ってどうしてもピンとこない。都市か、これ、という。学校しかないとか、買い物しかない。都市って何だっけというのはちょっと調べる時間はなかったんですけれども、あえて新しい定義をするぐらいの、そこに多様性がものすごくありますので、ちょっとその議論をぜひ続けていけたらなど。都市からしても、農村からしても、いわゆる中小都市が必要だというのは1回中で議論があったと思うんですけれども。

ですので、そこで、せっかく住み続けられる国土なので、じゃあ、中小都市の住み続けられる形はどうなんだろうかというところを見きわめていただきたいなど。都市は人口がぎゅっと、D I Dなので、ある意味で面的な整備になると。農村も、農村に人が分散して暮らしますので、どうしても面的になる。じゃあ、そのときに中小都市の正しい都市構造というのは何だろうかといったところで、今、交通分野でもものすごくそこがどうしても社会インフラが高くなり過ぎている。でも、人口は減るし、高齢化していると。交通分野では、串と団子という言い方をするんですけれども、ただ串と団子が成功している都市がないのが痛いということは、その持続可能な都市構造がやっぱり見えていないということだと思っndeすね。でも、高齢化すれば、車。車社会を前提としちゃいけないんですけ

れども、中小都市で車社会を前提としてしまうと、どうしても経済的にも圧迫しますし、交通を通そうとしても、どうしてもロスが高過ぎるということで、そこはぜひ皆さんからも教えていただきたいんですが、やっぱりある程度公共交通を前提とするということは、やっぱり串と団子という形で、団子の部分、点の部分に人口。今、立適とかも進められていますけれども、ある程度の居住誘導ですとか、都市機能誘導というのを、やっぱりここそやるべきじゃないかなと思うんですが、ここの議論がすごく薄いなということで、そういう議論をぜひどこかでしていただきたいなと思っています。

私自身もそういう中小都市に住んでいるんですけども、今回の結論の1つとして文化、観光と書いてあるんですけども、今松永委員がおっしゃったような、もうちょっと違う、もうちょっとあるんじゃないなというのは、今、岩手の中でも、例えば紫波のオガールとかもあるんですけども、やっぱりリノベーションといいますか、花巻も、若い人たちが、ビル1棟、廃墟になっちゃったところをみんなで一生懸命、家守舎のような人たちが一生懸命やって、すごく頑張ろうとしている。

ここの4ページですね、資料1の4ページで、DMO。私、DMOって、わからなくて、携帯で調べたら、デスティネーション・マーケティング、合っています？ 観光の前にむしろ今中小都市で頑張ろうとしているのが、シティプロモーションというか、リノベーションというか、自分たちの都市の誇れるものって何だろうかというのをリノベーションしながら人間味あふれる手づくり感でやっていて、そこに人が集ってくるという感じがあって、観光よりも住んでいる人が自分たちのまちを再発見して楽しもうというほうが私はよく見られるなと思っていて、もうちょっとそういうところもぜひ書き込んでいただけないかなというところが、これ、2つ目です。

なので、文化、観光というより、人がそこに集まると、何か自然発生的におもしろいことが起こっているというのが、今の20代、30代。もう私、そこにははまれないんですけども、結構若い人がわちゃわちゃと遊んでいて、そういう時代なんだなと思っているので、そういうことを、人々が集まる場、集まることで何かが生まれる場。そういうことを言ったんだと思うんですけども、もうちょっと言葉を足していただいたほうがいいかなと。

もう一つ、すいません、6ページで、ウーバー。これ、国交省さん、ウーバーとここに書くとハレーション、大き過ぎるので、ぜひ変えていただきたいなと思うんですけども、ウーバーというのは1つの企業名であって、もう一つ農山村部で、ドローンも商品名でし

ようけれども、ウーバーが救いとなるのかという。「か」という書き方をしていますけれども、農山村でウーバーというのはちょっと結果が実は見えていて、そもそも人がいないので、高齢者しかいない中で、全員が運んでもらいたい人だと、ウーバーというよりは、どうしても空白地有償運送とかあるんですけれども、これはむしろウーバーが欲しいと言っているのは中小都市で、片手間で小遣い稼ぎができるのも中小都市であって、農村部で小遣い稼ぎはできない。むしろ、専門化のほうが現実的じゃないかなと思うんですけれども、聞き方としているので、ウーバーというよりもシェアですよ。ライドシェアというような言葉に変えていただきたいというのと、農山漁村部というよりは、おそらくウーバーが求められているのは中小都市ではないかなという気はしておりますということで、ちょっと言葉を変えていただければと思います。以上です。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。時間を延長させていただいて、全員がご発言さいただきましたが、今までの中で国交省のほうから特別にお答えいただく必要があるものについては何かありますでしょうか。

よろしいですか。今、議論がありましたように、大きく言えば、今回提示していただきました地方都市2類型モデル。細かいところはともかくとして、地方都市に何がしかの差があるということは確実に共有化できたんだと思います。それが時間距離による類型差なのか、あるいは周辺との関係による構造差なのか、あるいは段階差なのかという、ここについてはかなりの詰めが必要とされていると思います。

それから、中抜けという表現が正しいかどうかはともかくとして、少なくとも津山市で見られるような、そういう地域については、観光、文化だけではなく、ライフスタイルであったり、あるいは新しい仕事であったり、あるいは人材誘致という新しい言葉もいただきましたが、そういった新しい要素が必要だということについても共有化が図られたのではないかと思います。

以上でおさめ切れない委員の皆様方の意見を参考にして、さらに分析を深めていただきたいと思います。

委員の皆様方の中でどうしても発言したい方はいらっしゃいますか。

【高橋委員】 ウーバーというのは、内閣府でもシェアリングエコノミーってもう認めている、で、協会もつくられます。そういうふうに置きかえたほうがいいんじゃないですか。そうすると、ウーバーだけじゃなくて、AsMamaとか、みんなこういうところに入ってくる。

【小田切委員長】 高橋委員、ありがとうございます。

それでは、よろしいでしょうか。

それでは、事務局にお返しします。

【山口課長補佐】 ありがとうございます。それでは、事務局のほうから幾つかお知らせをさせていただきます。次回の住み続けられる国土専門委員会は、事前にいただきました先生方のスケジュールを勘案しまして、次回、3月10日、金曜日に開催させていただきたいと思います。本日同様、夕刻の開催を考えておりますが、詳細につきましては、調整後、改めてお知らせするというようお願いしたいと思います。

次回会合の際にも配付資料を事前に配付させていただきますので、欠席の場合ございましたら、ご意見等含めて事務局にお送りいただければ、転送させていただきたいと思いません。

事務局からは以上でございます。本日はどうもありがとうございました。

— 了 —